

学報



島根県立大学

第30号

本『学報』の位置と役割

—「公報」として本学の「歩み」を刻む

島根県立大学の本『学報』は、今回で30号となる。

創刊号は大学創立直後の平成12年8月1日発行となっており、宇野重昭学長が「学報の発行にあたって」を巻頭言として寄稿している。それによると、大学組織運営を内外に系統的に知らせる情報伝達の手段が不可欠なこと、そこで『学報』を発行することとなった、としている。また、その情報の系統的な伝達には、本来は「大学新聞」と「大学ニュース」の双方が必要であるが、当面はこの両者の性格を兼ね備えたものとして本『学報』をできるかぎり定期的に発行したい、との期待をのべている。(平成15年8月までに18号発行された)。

平成16年度からは、大学の「法人化」問題が目前の課題となり、また大学で各機構からさまざまな情報手段が個別に発行されていた当時の現状に鑑み、それらを系統化してゆくために、「PR・情報発信委員会」が全学規模の協力体制によって設置されることとなった。ここで、あらためて大学の情報伝達手段が整理さ

れ、新たに『島根県立大学新聞』（学生が主たる読者対象）が創設されるとともに、北東アジア地域研究センター『NEAR News』、メディアセンター報『界限』、さらによりスピーディーで頻繁な情報伝達手段として学内電子メールニュース『SUN』が発行されるようになった。

本『学報』というのは、それらのなかの中核をしめるものであり、重要な決定・方針策定や、大学行の主な事、規則制定と改正、人事、本学への主な来学者など、「公報」としての位置づけがあたえられている。殊に直面する大学の統合・法人化問題について、宇野学長の見解がそのときどきの課題に即して示されるとともに、それ関わる本学と島根県の基本文書を収録してきている。

本『学報』によって本学の公式の「歩み」・歴史をたどることが可能となるようめざしてゆきたいと思う。

(『学報』編集部)

目次

本『学報』の位置と役割	『学報』編集部	1
第1回設立準備委員会	事務局長 金築 孝	2
中国復旦大学・島根県立大学合同シンポジウムの開催	北東アジア地域研究センター長 別枝 行夫	3
本学初の博士号授与される		
—オンドロナ博士のこと	井上 治 助教授	4
平成17年度優秀卒業研究発表会		
優秀卒業研究発表会実施特別委員会代表・教務委員長 高橋 睦子		5
規則・会議・学内行事など		6

進む大学改革の議論

— 第1回公立大学法人島根県立大学 設立準備委員会開催される —

事務局長 金築 孝

去る1月26日、松江市で第1回島根県立大学設立準備委員会が開催された。

この委員会を構成する委員等については前号の学報でお知らせしたとおりであり今回は割愛するが、当日は2人の委員の欠席があったものの、そのほかの委員、顧問がそろい、知事を迎えての開催であった。

冒頭、各委員、顧問に知事から委嘱状の交付が行われ、続いて知事のあいさつ、その後設立準備委員会の趣旨等についての説明をはさんで、新県立大学の学長・理事長予定者で準備委員会委員長の本学宇野学長からあいさつがあった。

詳細は省略し、ここでは学長あいさつのエッセンスだけ紹介しておこう。

(宇野学長)「本日から準備委員会の委員長を務めさせていただくが、この機会に一言私の考えを述べさせていただく。

まず、3点強調しておきたい。

第1点、魅力ある大学づくりということに力を尽くしたい。この準備委員会の一つの大事な任務というのは、合理化、効率化、スリム化等の要請と、魅力ある大学づくりという私たちの目標、その両者のバランスをとっていくということにあると思っている。

第2点、将来に、未来に、夢を持つという心を持っていきたい。その夢は当然3つの大学が共有するものでなければならないし、教職員、学生諸君にとっても夢のあるものでなければいけないと考えている。

第3点、そのような目標、夢を実現するためには、我々は自主的、自律的でありたい。我々は、自主的、自律的であって、そして共に力を合わせ合う、お互いの可能性を引き出し合う、そういうものでなければいけないと考えている。

また、我々の使命として、地域にとっても魅力ある大学でなければいけないということも思っている。

この準備委員会で議論することには、具体的な細かい問題がたくさんあることから、ワーキンググループの協力が非常に大事である。ワーキンググループの協力を得て、この準備委員会で基本的なことをしっかりと議論していきたいと考えている。

これから大学というものは非常に厳しい時代に入る。今回の統合、法人化によって、私たち3大学はそれぞれの個性を生かし、可能性を伸ばし、力を合わせて、この生存競争の時代に勝ち抜いていかなければならない。ぜひ魂の入った大学改革を進めていきたいと思う」。

このあいさつの後、議事に入ったが、地方独立行政法人法と島根県大学改革基本計画についての説明や準備委員会とワーキング会議のあり方、検討の進め方とこれからのスケジュール等について確認および質疑があり、その後公立大学法人島根県立大学定款案について協議が行われた。このように、第1回準備委員会は、基本的な事柄について委員会構成員の共通認識を得ることを主目的とした会議であったように思う。しかし、この協議の中で、教授会の持ち方等について質問や意見が出されるなど、基本的事項についての3大学・短大のすりあわせもまだこれからという感もあった。

第1回準備委員会から早くも1か月以上が過ぎた。この間、学長と県庁大学改革室との頻繁な協議が行われ、準備委員会の持ち方などが学長の主導で検討されている。学長があいさつの中でその重要性を強調されたワーキンググループについても構成員が決まり、その運営方法の詳細もおおむね固まった。

3月3日には、第1回の合同ワーキンググループ会議、同11日には第2回準備委員会が、ともに本学で開催される。この稿がみなさんの目に触れる頃には、また新しい展開が見られていることであろう。

なお、第1回準備委員会の詳細については、島根県庁大学改革室のホームページに載せられているので、ぜひご覧いただきたい。

中国復旦大学・島根県立大学 合同シンポジウムの開催

北東アジア地域研究センター長
別枝 行夫

1月19日、本学において学術交流協定締結（昨年6月）先である中国復旦大学との初の合同シンポジウム「日本、中国からみた朝鮮半島問題」を開催しました。のべ約600名が聴講し、活発な質問が寄せられました。プログラムと報告内容は以下の通りです。

◆午前の部

司会：今岡日出紀 総合政策学部長

報告①「北東アジア安全協力の中の日朝関係」／郭定平・復旦大学日本研究センター副センター長

報告②「日朝関係—過去・現在・未来」／福原裕二・島根県立大学助手

報告③「朝鮮半島平和問題に関する中国の立場」／石源華・復旦大学韓国朝鮮研究センター長

◆午後の部

司会：別枝行夫 北東アジア地域研究センター長

報告④「日本の対朝鮮半島観」／秋月望・明治学院大学国際学部長

報告⑤「朝鮮半島をめぐる国際政治」／添谷芳秀・慶應義塾大学法学部教授

報告⑥「朝鮮半島問題：制度、発展と安全」／沈丁立・復旦大学国際問題研究院常務副院長



郭定平氏は、地域の相互依存が強まり多角的な安全協力の枠組みが次第に形成されつつあり、その中で日朝関係改善が北東アジア安全協力の一つの要である—日本の対米追従が結果として枠組み形成の阻害要因となると述べました。福原裕二氏は、2002年9月の小泉訪朝時の「日朝平壤宣言」を、あらためて今後の日朝交渉の出発点にすべきことを強調しました。日本による植民地支配の謝罪、

経済協力実施、北朝鮮による拉致問題再発防止の約束、ミサイル発射の保留延長、核問題解決を国際合意で行うとの言明があり、双方が宣言の誠実な実行に取り組むことが北東アジアの安全に決定的な意味を持つからです。石源華氏は冷戦終結後、中国は韓国・北朝鮮双方と良好な関係を維持し、アメリカの朝鮮政策との調整を進めてきたことの到達点が6ヶ国協議であり、今後日米軍事同盟が「薄められる」ことで半島の安全は実現すると述べました。

報告順が前後しますが、添谷芳秀氏は「アジアでは東西冷戦が持続中」との議論に対し欧州冷戦の終結は北東アジアにも大きな影響をもたらしたが、アメリカと日本の外交には逆行する動きがあると指摘し、日本は「平壤宣言」に立ち戻り、同時に日韓関係の改善で米朝間で重要な役割を果たしうると述べました。沈丁立氏は南北朝鮮「問題」とは民族分裂、発展様式の違いと格差、安全獲得方式の非対称性の3点であるとし、6ヶ国協議も単に北朝鮮に核兵器を放棄させるだけでなく、安全概念・モデルを構築する場になるべきだと指摘しました。また北朝鮮の核開発は、様々なデータから見て、米国や日本が言うほどには高度な段階に達していない可能性が強く、北朝鮮が時間稼ぎをしながら核開発を進めないよう、諸国の政策協調が急務であると強調しました。他の5人が、概して現代の国際関係を語ったのに対し、秋月望氏は日本の朝鮮半島観を16世紀以来の歴史を踏まえて概説されました。戦後については「わからない」、「知らない」、「関わりたくない」対象でありつづけた朝鮮半島が90年代後半以降、一方で「韓流」他方で「拉致」が原因で急速に日本人の関心対象になったが、同時に「わかったつもり」、「知っているつもり」の危うさが存在する—今後相手の歴史・文化風土を知ることによって朝鮮半島観を作り直す必要があると指摘しました。

6つの報告のほとんどが6ヶ国協議における中国の役割を高く評価する一方で、日本に不満の評価を与えました。その差はこの協議が「国際化」（問題を二国間に留めないこと）した舞台であることの認識が日本には欠けているというものです。今後の日本外交を考える上でも示唆に富んだシンポジウムであったと言えるでしょう。

本学初の博士号授与される

—オンドロナ博士のこと

井上 治 助教授

本学に大学院が設置されて三年、はじめての博士号を中国内モンゴル自治区出身のオンドロナ（温都日娜）さんが取得した。三年間にわたって指導に当たった者として、心からの賛辞を送りたい。

オンドロナさんは、わたしたちの予想を上回る進歩を遂げた。入学したばかりのオンドロナさんは、当初のテーマを変更して、モンゴル人と漢人との結婚がもたらす社会的な問題という内モンゴルで現在進行中の社会的問題をテーマに選んだ。指導に当たった筆者と貴志俊彦助教授は、このテーマならば学位を出せる可能性があると思った。それは、内モンゴル出身のモンゴル人であるがゆえに実感しているはずの社会的問題であること、出身を生かせばわたしたち日本人研究者にはなしえない詳細な調査ができるはずであるということ、この二つが背景にあったからである。問題は、必要な理論を獲得し仮説を立て方法論を短期間で習得できるか、研究に投入するための資金を獲得できるか、にあった。

オンドロナさんは上に示した諸問題を次々と解決していった。ワーナー・ソラーズの「エスニシティの再創造」理論に着目し、異族間婚姻によって誕生した第二世代は第一世代とは異なるアイデンティティを持つという仮説を立て、調査地点を設定し、現地調査で用いるアンケートとインタビュー項目を作成して、内モンゴルの民間深くに入り込んでいった。

調査は望外の成功を収めた。大量のデータが集まった。オンドロナさんはこの大量のデータから研究に有用な数値を学習したての統計的手法を用いて分析し、データや資料の不足が発見されるそのたびごとに内モンゴルに戻って再調査を繰り返す、必要とされるデータと資料を大量に得て戻ってきた。

これを経済的に支えたのは、トヨタ財団からの研究助成金であった。筆者と貴志助教授はこの資

金獲得にこだわった。オンドロナさんにほぼ毎日のように申請書の書き直しを命じた。資金がなければ調査ができず資料も手に入らず、したがって論文も書けないからだ。助成決定の知らせを受けたときの筆者の喜びは、彼女の学位取得が決定したときのそれを上回っている。研究助成という学者の卵としては申し分のない勲章と安定した研究生活を自らの力で得たオンドロナさんは、間違いなく学位を取れると確信した。その後オンドロナさんは助成を受けた研究の一端を学会での研究発表や公刊論文の形で次々と発表していった。

残る問題はただ一つ、論文指導であった。筆者も貴志助教授も、夜を徹して彼女の論文を読んだ。しかし一度ついた癖はなかなか簡単には直らない。一向に改まらない非論理的考察や実証の欠如にお手上げの状態がしばらく続いた。オンドロナさんは、筆者らに問題点を指摘されるものの、何が問題なのかを十分に理解できずに追い詰められたが、筆者らの意見に真摯に耳を傾け、一つ一つの問題を解決していった。この間、本学の教員、助手、日本人院生、そして学外のオンドロナさんの支援者のみなさんが力強く支援してくれた。ありがたいことだと思う。

さらに続けてオンドロナさんを指導して得た経験や大学院教育における本学固有の問題などを書きたいところであるが、ここはオンドロナさんを称える紙面なのだから、それは別の機会に譲ろう。筆者は、博士号取得という大業は家族の全面的な協力なしには成し遂げられないと確信している。オンドロナさんの配偶者であるトクトホ先生（内モンゴル師範大学）とは浜田で一回、中国では出張のたびごとにあっている。先生はそのモンゴル人らしい度量の広さをもって、オンドロナさんの長年にわたる留学生生活を遠くから支えた。ことに、オンドロナさんの現地調査にあっては、彼自らその調査に終始同行し、アンケート配布と回収や面接調査の段取りを補助し、重要な資料の入手に尽力してくれた。トクトホ先生なしにオンドロナ博士も生まれなかったに違いない。オンドロナさんの学位取得に最大の貢献を果たしたのはトクトホ先生だろう。

最後に、オンドロナ博士とトクトホ先生の今後のますますのご発展をお祈りする。

平成17年度優秀卒業研究発表会

Sine litteris nulla vita est
(教養なくして活力なし)

優秀卒業研究発表会実施特別委員会代表・教務委員長

高橋 睦子

2月1日(水)午後1時から本学大講義室1で優秀卒業研究発表会が実施された。この発表会は、優秀な卒業研究を顕彰し学内外に公表することを目的とし、昨年に引き続き2回目である。この発表会は選抜された発表者だけでなく、これから卒業研究に取り組むべく真摯に研鑽を重ねている在学生にとっても大きな励みになると期待される。

今年度受理された卒業研究は195点で、総合化演習ゼミ担当教員から推薦された卒業研究26点が選考対象となった。特別実行委員会(教員6名)では、研究課題の設定・着眼点、構成、論考と結論、文章表現力、註・文献リスト、独創性といったポイントを基準として厳正な査読作業を行い、下記のような選考結果に至った。

* 特別優秀賞(学籍番号順)

奥井 祐介 「インターネット専門銀行の経営と今後の展望」

妹尾 さと美 「ポスト冷戦期のフィンランド外交 —中立概念の変質」

山本 恵二 「現代社会におけるスポーツの可能性 —スポーツの社会的意義の共有—」

* 優秀賞(学籍番号順)

本田 香 「北京の胡同と四合院」

姜 晒淑 「IT社会におけるセキュリティ対策の一考察—ネットワークにおける情報セキュリティ対策—」(当日欠席)

迫 直宏 「日本の病院における人事賃金制度」

田中 さつき 「中ソ関係1917-21の考察」

田中 泰成 「通貨制度からみた近代日本金融史」

野田 和見 「発展途上国における社会保障制度構築の可能性 —アジアの視点から—」

松浦 竜朋 「中小企業の事業承継問題に関する考察」

屋敷 あゆみ 「歴史的都市ヴェネツィアの観光戦略に見られる小国的叡智」

米田 彰宏 「廃棄物処理が抱える問題点とその解決のために」(当日欠席)

当日はまず宇野重昭学長から優秀作への表彰が行われた。続いて、発表者が約10分ずつスピーチ

を行い卒業研究の成果のエッセンスを披露した。会場には約120名の聴衆が集まった。

本学では、卒業研究は実質的に必修化されており、そのテーマは、これら選抜された優秀な卒業研究の題目にも示唆されているように、経営学、経済学・社会保障、地域研究、社会学、環境研究、国際政治学、国際関係史、金融論など多岐にわたり、現代社会・世界の問題群への複合的なアプローチを特徴とする本学の総合政策学部独特の持ち味が表われているといえよう。

最後に宇野学長が、「学部の卒業研究ではテーマやアプローチの選択について大いに自由が認められている。今日発表された研究もそれぞれに素晴らしい手応えが感じられた。また、これから卒業研究に取り組む在学生の皆さんには、さらに独創的で若者らしい大胆なチャレンジ精神に溢れた研究を展開して頂きたい」と述べられ、会場からは発表者への惜しみない賞賛の拍手が送られ発表会は終了した。

本学の学生にとって総合政策学部で学ぶことは、多角的な科目群の中で自らの問題意識やキャリア・デザインにできるだけ合致した履修計画を自分で組み立てていくことを意味する。グローバル化が進み、社会構造が激変し、自明と思われてきた事柄や境界線が流動的になり続けている現代において、自らの問題意識の形成は必ずしも容易な作業ではない。

その意味で、卒業研究は、学長が指摘されたように、現代世界の動きに常に目を向け学生が自ら問題提起や資料収集を行い論考するという試行錯誤の経験を通じて、各自の資質を開拓する絶好のチャンスでもある。指導教員と学生との間の円滑で建設的なコミュニケーションを通じて、今後一層オリジナリティに富み学問的にも的確な論考によって大学を取り巻く社会に新鮮な問題提起となるような卒業研究が本学から発信され続けることが望まれる。

やや緊張しながらも自分の研究発表について心をこめて熱く語り本学における学修の「有終の美」を飾った発表者たち。2時間に及ぶ発表会に参加してくださった浜田市民の皆様や在校生・教職員の方々。参加者全員のお蔭でこの発表会を成功裡に終えることができた。来年度以降もこの発表会が続けられ、本学の良き伝統として根付いていくことが期待される。

規則・会議・学内行事など

会議の開催状況

□ 評議会 議決事項

・第85回 1月25日

- 1 平成18年度副学長予定者の選考に関する件
- 2 教員の昇任に係る評議会人事委員会の構成に関する件
- 3 非常勤講師（「英語通訳入門」）の採用に関する件
- 4 学生の退学に関する件
- 5 学生の休学に関する件
- 6 大学院担当教員選考規程の制定に関する件
- 7 島根県立大学嘱託助手設置要綱に関する件

□ 教授会 議決事項

・第81回 1月18日

- 1 「社会学（福祉社会論を含む。）」、「国際関係（日本・朝鮮半島関係史）」担当専任教員の人事に関する件
- 2 教員の昇任に係る学部人事委員会の構成に関する件
- 3 非常勤講師（「英語通訳入門」）の採用に関する件
- 4 平成18年度担当授業科目に関する件
- 5 学生の退学に関する件
- 6 学生の休学に関する件
- 7 平成18年度私費外国人留学生特別選抜の合格者の選考に関する件
- 8 島根大学との単位互換協定に基づく特別聴講の申請に関する件（平成18年度春学期）

・第82回 2月15日

- 1 「国際関係（環境問題を中心として）」担当専任教員の人事に関する件
- 2 教員の昇任人事に関する件
- 3 教員の昇任人事及び専任教員（助手）採用に係る学部人事委員会の構成に関する件
- 4 評議員選考（補欠選挙）実施のための選挙管理委員会の構成及び選考スケジュールに関する件
- 5 非常勤講師の選考に関する件
- 6 学生の退学に関する件
- 7 学生の休学に関する件
- 8 学生の復学に関する件
- 9 新カリキュラムに関する件
- 10 平成18年度春学期科目等履修生・聴講生の募集に関する件
- 11 「特別再試験の実施に関する申し合わせ」の

改正に関する件

- 12 フレッシュマンセミナー、基礎演習の統一シラバスに関する件
- 13 2006年度交流県留学生チューターへの任命に関する件
- 14 平成19年度入学者選抜試験における出願資格に関する件
- 15 学内諸規程の整備に関する件
- 16 3・4月の教授会の開催日時に関する件

□ 北東アジア研究科委員会 議決事項

・第37回 1月11日

- 1 一般選抜試験の実施に関する件
- 2 平成17年度院生アンケートの実施に関する件
- 3 課程博士の学位申請に関する特例に関する件
- 4 平成17年度博士論文公開審査会のスケジュールに関する件
- 5 平成17年度修士論文の提出に関する件
- 6 平成17年度修士論文審査委員の選任に関する件
- 7 大学院担当教員選考規程に関する件

・第38回 2月8日

- 1 一般選抜試験（B日程）及び国外特別選抜試験の合否判定に関する件
- 2 大学院担当教員の選考に関する件
- 3 博士後期課程への進学試験の実施に関する件
- 4 博士後期課程正規在籍期間満了者の博士論文審査日程に関する件

□ 開発研究科委員会 議決事項

・第38回 1月11日

- 1 一般選抜試験の実施に関する件
- 2 平成17年度院生アンケートの実施に関する件
- 3 平成17年度修士論文審査委員に関する件
- 4 大学院担当教員選考規程に関する件

・第39回 2月8日

- 1 一般選抜試験（B日程）及び国外特別選抜試験の合否判定に関する件
- 2 大学院担当教員の選考に関する件

□ 運営委員会（E会議）審議項目

・第253回 1月10日

- 1 平成18年度入学式について

・第254回 1月17日

- 1 学生の退学について
- 2 学生の休学について
- 3 平成18年度私費外国人留学生特別選抜の合格者の選考について

・第255回 1月24日

- 1 島根県立大学嘱託助手設置要綱について

- 2 評議会の議題について
 - ・第256回 2月7日
- 1 学生の退学について
- 2 学生の休学について
- 3 学生の復学について
 - ・第257回 2月14日
- 1 平成18年度一般選抜試験の実施について
- 2 平成19年度入学者選抜試験における出願資格について
- 3 学生の退学について
- 4 学生の休学について
- 5 学内諸規程の整備について
- 6 新カリキュラムについて
- 7 フレッシュマンセミナー、基礎演習の統一シラバスについて

□ **研究科連絡調整会議（G会議） 審議項目**
・第37回 1月10日

- 1 課程博士の学位申請に関する特例について
- 2 一般選抜試験（北東アジア研究科・開発研究科）の実施について
- 3 平成17年度院生アンケートの実施について
- 4 平成17年度博士論文公開審査会のスケジュールについて
- 5 平成18年度大学院入学式について
- 6 平成18年度新入生オリエンテーション等の日程について
- 7 平成17年度秋学期の成績処理について
- 8 正規在籍期間満了者の意向確認について

・第38回 2月7日

- 1 一般選抜（B日程）及び国外特別選抜試験の合否判定について
- 2 大学院担当教員の選考について
- 3 北東アジア研究科博士後期課程への進学試験の実施について
- 4 博士後期課程正規在籍期間満了者の博士論文審査日程について

・第39回 2月17日

- 1 北東アジア研究科博士後期課程進学試験の合否判定について

□ **学内諸会議**

- 自己点検・評価委員会
 - ・1月10日
- 学内大学改革検討委員会
 - ・1月10日・2月7日・2月14日
- 大学将来問題懇談会
 - ・1月27日
- メディアセンター委員会
 - ・2月9日

- P R・情報発信委員会
 - ・2月17日
- 就職委員会
 - ・1月18日・2月15日
- 外部資金対策委員会
 - ・1月13日
- 教務委員会
 - ・1月17日・2月9日
- 異文化理解科目推進委員会
 - ・1月26日
- 入試委員会
 - ・2月9日
- 教職課程委員会
 - ・1月18日
- 学生生活委員会
 - ・1月13日・2月17日
- 研究活動・総合政策学会委員会
 - ・2月1日
- 公開講座委員会
 - ・1月18日・2月15日
- ファカルティ・デベロップメント委員会
 - ・1月16日
- NEAR運営会議
 - ・2月8日
- 地域連携推進委員会
 - ・2月8日

人 事

□ **臨時職員**

退職（平成18年1月31日付）

青木 佳美（期間満了 共同研究室）

静岡 真美（期間満了 教務学生事務室）

採用（平成18年2月1日付 [平成18年3月31日まで]）

橋本 聡子（教務学生事務室）

主な学内行事

- 1月4日 仕事始め式（事務局）
- 10日 教職員新年互礼会
- 11日 特別講演会&学内企業説明会
パソコン講座
- 17日 基礎演習クラス編成会議
- 18日 情報ネットワーク実務者会議
総合化演習クラス編成会議
キャリア形成講座
新しい学生支援制度についての説明会
（2回目）
パソコン講座
- 19日 模擬面接（～20日）
中国復旦大学と島根県立大学との合同

- シンポジウム（～20日）
- 20日 大学入試センター試験事務職員説明会
大学入試センター試験監督者説明会
- 21日 大学入試センター試験（～22日）
- 25日 総合化演習クラス編成会議（2回目）
卒業予定者説明会
TOEIC学内試験
アカデミックサロン
パソコン講座
- 26日 法人設立準備委員会（松江市）
- 27日 学生生活向上会議
浅野教授・鈴木教授定年ご退職記念講
義・歓送会
- 29日 公務員模擬試験（地方上級）
- 2月1日 優秀卒業研究発表会
卒業予定者説明会
- 3日 学位論文審査委員会
北東アジア研究科博士後期課程学位論
文公開審査会
学内審査会・学位論文審査委員会
- 4日 大学院入学者選抜試験（B日程）
- 6日 NEAR財団経営委員会
- 8日 奨学金委員会
- 9日 NEAR財団理事会
- 14日 北東アジア学研究懇談会（中村則弘先生）
- 15日 キャリア形成講座
一般選抜（前期）監督者説明会
- 16日 一般選抜（前期）事務職員説明会
国連大学グローバル・セミナープログ
ラム委員会
就活相談会
交流県留学生入学前日本語研修開講式
- 17日 大学院進学試験（博士後期課程）
就活バス（松江市）
- 19日 大学院入学者選抜試験（博士後期課程）

主な来学者

- 1月10日 益田順一（島根大学医学部長）
- 18日 三宅克正（島根県政策企画局長）、岩城
広次（同政策企画局参事（石見地域振
興）、荒木正秀（同副政策企画監） 沈
丁立（復旦大学国際問題研究員常務副
院長）、石 源華（同韓国朝鮮センター
長）、郭 定平（同日本研究センター副
センター長）、添谷芳秀（慶應義塾大学
法学部教授）、秋月 望（明治学院大学
国際学部長）
- 25日 末成弘明（山陰中央新報社西部本社代
表）
- 2月3日 中見立夫（東京外国語大学教授）、西澤

- 裕（島根銀行会長）、今井聖造（石見ケー
ブルビジョン株式会社代表取締役）、牛
尾郁夫（益田市市長）、末成弘明（山陰中
央新報社西部本社代表）、田中増次（江
津市長）、波多野論（大田商工会議所副
会頭）、濱田省司（島根県総務部長）
- 9日 岩谷百合雄（浜田商工会議所会頭）、宇
津徹男（浜田市市長）、岡田久樹（日本海
信用金庫理事長）、室崎富恵（社会福祉
法人いわみ福祉会理事長）
- 14日 中村則弘（愛媛大学法文学部総合政策
学科教授）
- 16日 溝口雄三（東京大学名誉教授）、峯村峰
子（国連大学学長室事務主任）、岩野雅
子（山口県立大学国際文化学部助教
授）、エイミー・ウイルソン（同助教授）、
中坂恵美子（広島大学総合科学部助教
授）、河又貴洋（県立長崎シーボルト大
学国際情報学部情報メディア学科講
師）

今後の主な行事

- 3月16日 第3回地域振興に関する提言を含む優
秀卒業研究・論文発表会
- 17日 卒業証書・学位記授与式
- 19日 公務員模擬試験（警察官）
- 26日 公務員模擬試験（国家Ⅱ種）
- 29日 就活相談会
- 4月4日 入学生（学部）事前説明会
- 5日 入学式
大学院入学式
学生健康診断
- 6日 新入生オリエンテーション
- 7日 1～4年生オリエンテーション
- 10日 春学期授業開始

学 報 第30号

2006年 3月20日発行

【編集発行】

島根県立大学PR・情報発信委員会
島根県浜田市野原町2433-2
Tel0855-24-2204 Fax0855-24-2210
E-mail:prjoho@admin.u-shimane.ac.jp
ホームページ:http://www.u-shimane.ac.jp/